別添３

フランスの科学技術政策動向

I.S
S. K
J.C
J.O
N.K
Y.H
R.T

Center for Research and Development Strategy – Japan Science and Technology Agency
独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター
海外動向ユニット

科学技術政策体制

国威発揚から始まった科学技術政策

- 1958年：第五共和制の開始
  - 立法府（国民議会）の権限が大幅に縮小
  - 大統領の執行権の強化、行政・官僚機構の権限が強い

- 国家主導型の大規模技術開発プロジェクト
  - 核兵器の開発、核兵器の運搬手段としての航空機・ロケット開発
  - 国防・国威発揚目的の科学技術研究
  - 公的研究機関や国営企業を中心とした研究開発活動

- 初期条件による影響
  - 強い国立研究所⇔企業による研究があまり活発ではない
  - 機関助成中心のシステムへ→競争的研究資金制度の遅い導入（1990年代後半）
  - トップダウン傾向→徐々に開かれた研究開発システムへ